

入試広報活動における「地域オフィス」の役割と課題

——広島大学高大接続・入学センター「地域オフィス」を事例として——

森島 久幸, 杉原 敏彦, 永田 純一 (広島大学), 村田 豊治 (九州工業大学)

大学の所在する都道府県ではなく、他の地域に大学機関を設置している国立大学は少なくない。広島大学では近畿と九州の両地域に入試広報を目的とする地域オフィスを設置し、専任スタッフが広報活動等に取り組んでいる。設置後20年近くになる地域オフィスの設置の目的やその背景を振り返り、活動内容やその成果と課題をコロナ禍への対応も含め検討するとともに、将来展望も併せて報告したい。

キーワード：入試広報, 地方, アドミッションセンター

1 はじめに

本稿では、大学法人本部の所在地以外の都道府県に設置されている当該大学の機関のうち、入試広報を目的とするものを「地域オフィス」と定義した上で、広島大学高大接続・入学センター「地域オフィス」を一事例として取り上げ、設置のねらいや背景、設置後の変遷、さらにその成果と課題をコロナ禍への対応も含めて検討を行いたい。併せて将来への展望も報告したい。

2 地域オフィスの設置目的と背景

2.1 設置目的と背景

広島大学が地方に設置している機関のうち、主な設置目的が入試広報であるものは、高大接続・入学センター大阪オフィス及び福岡オフィスの2オフィスである(広島大学, 2023)。

両地域オフィスの本体である高大接続・入学センターは、前身の入学センターが2004年に設置され、さらにその前身となるアドミッションセンターは本学がAO入試を導入した2001年に設置されている¹⁾。入学センターに大阪オフィスが設置されたのが2005年12月、福岡オフィスはその翌年の2006年7月である。このような沿革から分かるとおり入学センターそのものの設置はAO入試という多様な入試の導入と深い関連があり、そのブランチである地域オフィスも多様な入試の導入と密接に結びついている。

さらに、この時期の国立大学を取り巻く環境として重要なのは、言うまでもなく2004年の国立大学の法人化である。これ以降、法人格を得た国立大学が独立した法人同士の関係に立つのであるが、学生受け入れという点でも時に互いに競い合う関係になっていったのである。このような背景の中で、本学においても、多様な入試の実施に当たってその入試の内容、意義、

具体的な実施方法等を高等学校(高校生、その保護者等及び教員等を含んでいる)に周知するための入試広報機関として地域オフィスが必要とされたのである。

入試広報機関と言っても、単に入試制度を機械的に伝えるだけでは学生募集の拡大というねらいの達成はかなわず、当然当該入試を行う学部・学科等の内容・特色や他大学との違い、広くは大学全体の現況、大学の新しいトレンド、ニュース、学生の修学状況、学生生活、就職状況等の幅広い知識を持った上で高校生等に対応しなければならない。そのためには、地域オフィスに駐在する職員は教育全般、とりわけ高等学校教育について、大学進学指導の実務も含めて専門的な知識の持ち主でなければ職の遂行は困難であり、高等学校教育経験者に担当してもらうこととなった。

また、地域オフィスの設置地域であるが、可能であればより多くの地域にオフィスを置くことも検討したが、費用対効果を踏まえ、かつ適任者の人選や財政上の制約もあって、本学として入学者の長期的・安定的な確保を目指す地域から設置を検討した。

2.2 所在地と構成員

入試広報活動を主目的とする地域オフィスの設置場所としては、大学設置都道府県の次に志願者を抱える都道府県近辺とするのが妥当な選択肢の1つとして考えられる。本学について述べれば、広島県の次に志願者の多い都道府県は福岡県と兵庫県が拮抗している状況である。参考までに、入学センター設置時の2004年入試において志願者数が多かった都道府県の順位は、①広島②福岡③兵庫④山口⑤愛媛⑥岡山⑦香川⑧島根⑨長崎⑩鹿児島⑪熊本⑫大阪⑬愛知⑭大分⑮佐賀、であった。中国四国地方以外では、福岡県を代表とする九州地方と兵庫県を代表とする近畿地方が重要地点と言ってよい。地域オフィスの設置に当たっては

両県を第一の候補県としたが、近畿地方の拠点としてはやはり大阪府を外すことは難しい。結局、前述のとおり、大阪オフィス（大阪市，2005年）と福岡オフィス（福岡市，2006年）を設置することとした。

また、両オフィスに駐在するスタッフについては、理想的には教員1名と職員1名の計2名体制であるが、オフィスを置く施設そのものの条件もあって、大阪は2名（教員，職員各1名）、福岡は1名（教員）の体制でスタートした²⁾。駐在する教員は、両オフィスとも高等学校教育経験者（元校長など）である³⁾。

2.3 活動内容

以上のように広島大学入学センター（現在の高大接続・入学センター）地域オフィスは大阪，福岡の2か所に設置され、高等学校教育関係者を駐在スタッフ（以下，地域オフィサー）として入試広報活動を通じて志願者の拡大を目指す活動を開始した。

実際の活動内容は、来訪する高校生等（高校生，既卒生，保護者及び教員等）への対応と高校生等のもとに出向いての広報の二つである。後者については、計画的な高校訪問，広島大学が主催する入試説明会への参加，他大学や受験産業等の主催する説明会への参加等細かく分類すれば様々な形態がある。高校生等対象者の動きの向きの別（先方の来訪か先方への訪問か）はあるが、当初の活動内容は入試情報の提供と入試相談が中心であると言ってよい。一方，教員としての役割として，大学の教育・研究内容を高校教員等へ伝えると同時に，高等学校教育または大学教育に関する意見収集を行う等，教育改善に資する活動も徐々に求められるようになっていった。

2.4 活動内容の変容

その後，地域オフィスを設置管理する入学センターそのものが2019年4月，高大接続・入学センターに組織改編された。広島大学の入試の総括センターであるだけでなく，初等教育・中等教育と高等教育との接続を視野に入れてそのための諸々の事業や啓発活動を実践するセンターへと機能強化を図った。これに伴い，地域オフィスは高大接続・入学センター地域オフィスとして，従来の入試広報に加えて，高大接続をねらいとして広島大学の教育・研究の内容を高校等に伝える役割が一層強まっていった。

さらに，ここ数年間は大学入試改革の真っ只中にある。我が国全体の入試改革，教育改革の進展を踏まえて本学の入試改革，教育改革も大きく動いている時期に当たっている。様々な改革・改変に伴い，提供する

情報量も莫大なものとなっているが同時に情報の受容者である高校生等の側の反応も一律一様ではない。高等学校教育の実情を知る者から情報収集を行い，その際に得た情報を大学本部と共有することが一層重要性を増してきているところである。

それでは，次に上記の総論を踏まえて両地域オフィスから具体的な報告をしたいと思う。

3 活動状況

表1～8は，2019年度～2022年度における地域オフィスの活動状況をまとめたものである。個々の内容の詳細について，地域オフィサーの立場から報告として，以下に述べる。

3.1 大阪オフィス（近畿地区）の活動内容

3.1.1 オフィスの立地

広島大学高大接続・入学センター大阪オフィス（以下，大阪オフィスと記す）は，大阪府中央区道修町にある。道修町周辺は広く「北浜」と呼ばれており，大阪オフィスから徒歩7分圏内に大阪取引所や大阪市役所，三井住友銀行本店，日本銀行大阪支店などがあり，大阪における政治やビジネスの中心地でもある。大阪梅田に近く，地下鉄御堂筋線に乗って一駅目の淀屋橋駅からすぐである。交通の便の良いところがあるので，高校生や保護者も来やすいと思われる。

以下，大阪オフィスの現在の活動内容と解決すべき課題について述べる。

3.1.2 入試広報活動の目的と活動内容

大阪オフィスは，現在教員1名で活動を行っている。広報活動の範囲は主に近畿一円の高等学校である。活動強化のため，2021年度に愛知県と岐阜県へ活動範囲を広げ，2022年度はさらに静岡県，福井県，長野県を加え12府県へと活動範囲を拡大した。

活動の目的は，第一に，高校生や既卒生，保護者，高校教員へ広島大学の良さや魅力を伝えることで，広島大学への志願者を増やすことである。

第二に，高校訪問を通じて高校教員に直接面談を行い，本学の入試制度等について意見を収集し，得られた情報を大学本部に伝えることにより入試制度の改善を図ることである。たとえば，2021年度では大学入学共通テストにおける教科「情報」の利用の有無や配点等の概要を高等学校側に伝えると，高校教員からは高校現場では情報を専門とする教員が少ないので入試対応に苦慮しているという意見を聞くことが多かった。こうした高校現場の声を地域オフィサーから大学

本部に伝えるのである。こうして、高校と大学の橋渡し役として円滑な高大接続に役立つことである。

活動内容としては、高校教員と直接お会いする高校訪問、大阪オフィス来室者への個別相談や過去問閲覧業務、電話による個別相談、高校生や保護者、高校教員を対象とした毎週土曜のオンライン個別相談会、学校や業者主催の進路説明会への参加などを行っている。

なお、国立大学のうち、大学本部の所在地が近畿地方以外の大学で大阪にオフィスを設置しているのは広島大学と九州大学であるが、入試広報活動や学校訪問、高大接続等に特化して活動を行っている地域オフィスは広島大学だけである⁴⁾。

3.1.3 各種活動状況

(1) 高校訪問 (表 1)

表 1 高校訪問件数

年度	2019	2020	2021	2022
大阪オフィス	113	95	82	101

高校訪問はあらかじめアポイントメントをとって訪問し、進路指導担当の教員に広島大学の入試情報や大学のトピックス等の情報提供を行っている。

また、高校の教員から入試制度等に関する意見を伺って得られた内容を大学本部に伝え、高大接続に資するよう努めている。前述の通り、2021年度は教科「情報」と大学入学共通テストとの関連について意見を伺うことが多かった。2021年度はコロナ禍で外来者来校を制限する高校が多く、訪問校は82校（コロナ前の2019年度は113校）、2022年度はコロナ禍も少し落ち着いてきたので学校訪問も少し増えて101校となった。

(2) 個別の進学相談 (表 2)

表 2 進学に関する相談件数

年度	2019	2020	2021	2022
大阪オフィス	106	42	70 (24)	80 (40)

注) () はオンラインによる実施数で内数

コロナ禍の影響で、緊急事態宣言等が出て大阪オフィスは閉室となり、来室対応の中止を余儀なくされた(2021年4月25日～6月20日、8月2日～9月30日閉室)。来室に代わるものとしてZoomによるオンライン個別相談会を毎週土曜日の午後の実施している(2021年1月開始)。対面式に比べ臨場感には欠けるが、来室する交通費と手間がいらぬため遠方からも参加でき

る。大阪オフィスは主として近畿以東の相談者に対応しているが、北海道からのオンライン参加者もいる。

(3) 本学主催説明会 (表 3)

表 3 本学主催説明会 (対面) の実施件数

年度	2019	2020	2021	2022
大阪オフィス	1	-	-	-

注) 2020～2022年度はコロナ禍のため実施なし

進路説明会には、本学が主催する説明会に加え、高校や業者が主催して高校の教室等で行う説明会、業者が主催し大都市のホテル等で行う説明会がある。本学主催の説明会は、コロナ禍の影響で大阪オフィスでは3年間実施していない。

(4) 学校・業者主催の進路説明会 (表 4)

表 4 学校や業者主催等説明会の参加件数

年度	2019	2020	2021	2022
大阪オフィス	8	3	22	60

高校や業者主催の説明会は、志願者増を目指してできるだけ多くの会場に参加している。対面式の方がオンラインに比べて臨場感があるので、会場が遠方でない限り対面式で参加するように心がけている。

高校の教室等で行う説明会は、2021年度は21校に参加したが、対面式は5校のみでほとんどオンラインであった。2022年度はコロナ禍も多少おさまリ、前年度の倍以上の44会場の説明会に参加、対面式は30会場に増えた。

業者主催のホテル等で行う説明会は、2021年度は大学のコロナ対応の方針でほとんど参加せず、1回のみ参加し、高校の教室等での説明会21回と合わせて22回参加。2022年度はホテル等で行う説明会には16回参加し、高校の教室等での説明会44回と合わせて60回参加した。「(1) 高校訪問」でも述べたが、2022年度はコロナ禍のやや落ち着いた状況を踏まえ、学校や業者主催の進路説明会へ参加し、高校生に直接広報する機会を増やした。

3.1.4 今後の課題

大阪オフィスの課題は2つある。第一は、近畿という地域性からくる志願者を増やす難しさである。近畿地区は伝統的に高校生、保護者のどちらも自宅から通学できる大学を選ぶ傾向がある。国公立大学志向は強

いが、かといって地方の国公立大学へ進学して下宿代や生活費にお金をかけるよりは、自宅から通える有力私立大学を目指す生徒も多い。

このような近畿地区にあって、広島大学への志願者を増やすのは非常に苦勞する。これは広島大学だけに限ったことではなく他の地方国公立大学も多かれ少なかれ同じ悩みを持っているのではないだろうか。地方国公立大学全体の志願者を増やすことがひいては広島大学の志願者増にもつながることから、広島大学だけを広報するのではなく、高校生を対象とする説明会では、地方の国公立大学自体の魅力も語っている。

第二は、広報活動の範囲をさらに拡大し、広島大学の魅力を多くの高校等に知ってもらうことである。広島大学は志願者のうち地元広島県は3割しかおらず、7割は他の都道府県である。九州・沖縄が2割、近畿が1割5分である。都道府県別では、2023年度入試における総志願者数は、多い順に①広島②福岡③兵庫④大阪⑤山口⑥愛知⑦愛媛⑧静岡⑨岡山⑩東京である。

ところで大阪オフィスでは、志願者増を目的に2021年度から広報活動の範囲を近畿より東の地域へ拡大した。2021年度は近畿（7府県）に加えて大阪から近い順に愛知、岐阜を加え9府県を訪問した。2022年度はさらに同心円状に訪問範囲を広げ静岡、福井、長野を加えて12府県に拡大した。これは、オンラインや対面による模擬授業または大学説明の依頼をこれらの地域から受けるようになったためである。本学への入学実績がある、という理由の場合もあれば、広く国内の大学へ問い合わせしている場合もある。オンラインの教育環境が、コロナ禍において高校現場で非常に進んだ影響は、このような点にも現れている。今後も多くの都道府県の学校を訪問することで広島大学への志願者増を目指したい。

3.2 福岡オフィス（九州地区）の活動内容

3.2.1 オフィスの立地

広島大学高大接続・入学センター福岡オフィス（以下、福岡オフィスと記す）は、JR博多駅の筑紫口側から出てすぐのビルにあり、交通の便がきわめて良いところに立地している。

3.2.2 入試広報活動の目的と活動内容

スタッフは前述のとおり、高等学校教育経験者の教員1名である。広報活動の範囲は、九州全域を対象としている。大阪オフィスとは異なり、隣の中国地方への活動は行っていない。

福岡オフィスの活動目的は、大阪オフィスと同様、

①学校説明会等を通じて広島大学の魅力を高校生や高校教員、保護者等に広報し志願者を増やすこと②高校訪問を通じて高校教員と情報交換を行い、高校と大学の橋渡し役として円滑な高大接続に資することである。

九州においては「九州が一つの地域」との認識が強く、生徒の進学において九州を出ることにハードルがあるように感じる（田村・坂本, 2019）。そういった状況の中で「九州の交通網の中心である博多駅近くにオフィスを構え、広島まで行かずとも大学の情報が得られる」サポートがあると認識することで、地方大学である広島大学に親近感を与えることができる。そして、そのことでより多くの生徒、保護者、高校教員に広島大学が認知される効果は大きい。この点を踏まえれば、それぞれの地域における高校の状況をよく理解している人材を地域オフィスに登用していることにより、各地域の状況に応じた広報活動を行うことができていると感じる。また、地方国立大学の知名度は限られており、福岡に地域オフィスがあることで、より遠方の地域（鹿児島県や宮崎県など）に広島大学の良さや現状を知ってもらう機会を多く作り出すことが可能になる。

3.2.3 各種活動状況

(1) 高校訪問（表5）

表5 高校訪問件数

年度	2019	2020	2021	2022
福岡オフィス	196	155	184	152

九州全域の高校を訪問し大学のPR、入試動向の説明及び新課程や教科情報等に関する情報交換を行い、広島大学の現状を積極的に情報提供を行っている。なお、高校訪問数は、コロナ禍前であった2019年度は196校であったが、2021年度は184校、2022年度は152校まで減少した（表5）。過去数年では、高等学校新課程への対応、あるいは本学の新しい入試制度について、各高校の状況や意見収集を行い、入試制度の検討に役立っている。各高校の反応は、好意的で情報交換にも積極的である。

(2) 個別の進学相談（表6）

表6 進学に関する相談件数

年度	2019	2020	2021	2022
福岡オフィス	90	30	65 (41)	42 (35)

注) () はオンラインによる実施数で内数

福岡オフィスにおける高校生や保護者等からの個別の相談件数は、コロナ禍前の2019年度は対面の個別相談が90件であった。2021年度、2022年度はオンラインによる個別相談を新たに始め、それぞれの年度では65(41)件、42(35)件であった(丸括弧内の数字はオンライン相談の件数)。各地域に個別の地域オフィスが存在することで、生徒やその保護者は相談がしやすく、かつ資料提供を求めやすくなると考えられる。

来室者の反応としては、まず福岡にオフィスがあることに驚きをもちながら、相談や資料提供に対して感謝の言葉をよくいただく。入試過去問題閲覧に関しては、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜等さまざまな資料を閲覧することが可能である。

2021年からは福岡オフィスでもオンラインによる相談活動を開始した。このことで、九州のより広範囲の地域へ最新の大学情報を提供することが可能になった。また、九州以外の地域の質問者に対しても、大阪オフィスとともにオンラインのメリットを十分活用しながら相談活動を行っている。

(3) 本学主催説明会 (表7)

表7 本学主催説明会 (対面) の実施件数

年度	2019	2020	2021	2022
福岡オフィス	3	-	-	1

注) 2020, 2021年度はコロナ禍のため実施なし

コロナ禍前の2019年度は、福岡オフィス主催で3件の説明会を実施したが、コロナ禍となり中止せざるを得なくなった。しかし、2022年度は対面方式で1件開催している。以前の対面による高校教員対象の説明会には、高校教員の出張に関してハードルがある中、本学と他大学による合同説明会には、九州各県から60名程度の高校教員の参加があり、積極的な質疑応答が行われており、今後も重要な行事と位置付けている。

(4) 学校・業者主催の進路説明会 (表8)

表8 学校や業者主催等説明会の参加件数

年度	2019	2020	2021	2022
福岡オフィス	6	7	24	25

また、九州各県の高校や各都市にて開催される大学説明会へ参加している状況は表8で示している。2019

年度は6件であったが、2021年度以降、オンラインによる実施も増えたことから参加件数は24件(2021年度)、25件(2022年度)となっている。

3.2.4 今後の課題

コロナ禍を経験することで、オンライン相談やオンラインによる大学説明会が増加した。今後は対面での対応の良さ(地域との密着)と、オンラインでの利便性を活かしての広範囲への活動を上手く組み合わせることでオフィスでの活動をより活性化していくことが求められる。

また上述したとおり、九州の高校生は就職及び進学先として九州地域以外を志向しない傾向があり、効果的な広報手段と内容を見出すことが、今後の課題の一つである。広島大学が位置する中国地方は、他の地方に比べて九州地方に隣接して物理的な距離でもっとも近いことを積極的にアピールするとともに、福岡オフィスが大学情報だけでなく広島県(中国地方)の情報発信地の役割を担うことも可能ではないかとも思われる。

4 考察

入試広報活動とは、さまざまな異なる種類の情報を提供し、あるいは情報を受け取る機会であることがわかる。広報はPublic Relation(PR)とも表現することができるが、まさに、情報の受け手との関係構築がその主眼となる。各オフィスの活動からもわかるとおり、大学が提供する情報の受け手はそれぞれの地域の「高校生・受験生・保護者、高校教員」(ステークホルダー)と様々であり、活動報告の中でも示しているように、まさに橋渡し役の機能が求められている(表9)。

表9 地域オフィスとステークホルダー(高校生・受験生・保護者、高校教員)との間でやりとりする情報の内容

	大学から提供	大学が受取
高校生・受験生・保護者	入試・大学情報	志望動向、自大学生のイメージ
高校教員	入試・大学情報、入試分析結果、出身生徒の在学状況・卒業状況	当該校の進路指導方針、生徒の志望動向、高等学校教育現場の改革の動向

その上で「2.1 設置目的と背景」で述べたとおり、地域オフィスは、AO入試といった多様な能力を評価する入試の導入とその周知を発端としていたが、徐々

に、高等学校教育の成果全体（高校生が得た様々な能力とポテンシャル）と大学が入学者に求める能力（いわゆるアドミッション・ポリシー）とが触れ合う高大接続面の当事者になりつつある。

さらに、両オフィスが入試広報業務として担っている共通化された機能に加えて、もう一つの重要な機能は地域特性への対応である。大学本部所在地以外の府県に設置された本学の地域オフィスは、各地域の特性に応じて活動を変化させている。近畿地区では地方国立大学と比較して地元私立大学への志願度はかなり高い状況である一方、九州地区は各県の国立大学への志願度がより高いのではないかとみている。また、保護者と生徒との関係、地元以外の大学への進学意欲、さらには受験生の世帯の経済状況、グローバル化への志向度、あるいは高校生の保護者世代の大学進学率（父親と母親との相違を含めて）もそれぞれの地域ごとで違いがある。もちろん、ここ最近指摘されている理工系学部への進学率や理工系キャリア志向における男女間の差については、全国的な観点でみれば地域ごとでの相違というよりも、世代間の相違であるのかもしれない（相田, 2022; 横山, 2022）。

このような二つの重要な機能と、我が国における高大接続改革の動き（高大接続システム改革会議, 2016）との呼応関係を保っていくことが今後重要である。なぜなら、教育内容の連続性を高め、かつ大学入試における多様な評価方法を開発するためには、高等学校教育の現場の状況を知ることが必須であり、その上で大学側の方針（目指していること）を高等学校の現場へ伝えつつ、高等学校と大学でどのような一貫した教育を目指すべきか、あるいは、その接続面としての入試において何を評価すべきか等の課題について、大学本部が深く検討するために、その材料を地域オフィスから得ることが可能であるからである。このように考えると、「大学にとって高大接続とは何なのか」を突き詰めて検討することが、地域オフィスの活動内容を規定することにつながるといえる。高等学校教育のこれからの変化と、今後の大学教育の双方を把握し、それぞれの教育段階におけるニーズ調査及び追跡調査等を行うことにより、本学にとっての高大接続の在り方を模索することが今後の研究課題である。

広島大学では、地域オフィスの活動範囲に大学本部が主に担当している中国四国地方を加えることで、活動範囲はほぼ西日本全体をカバーすることになる。もちろん大阪オフィスは、さらに東の地域の状況を把握するために、大学にとっての感覚器官としての役割も担っている。海外の拠点オフィスとともに、特定の機

能に特化して国内に設置された当センターの地域オフィスの役割は、今後さらに重要な意味をもってくると考えられる。

5 まとめ

国立大学の法人化とともに国立大学間の競争化の流れの中で、入試広報活動のさらなる活発化を目指して広島大学では地域オフィスの設置を行った。当初は多様な評価方法としての新しい入試方式である AO 入試を周知することが第一の目的であったが、設置から 20 年近くを経て、より高等学校現場との関係強化を図る最先端の役割・機能が強くなってきていると感じる。なお、地域オフィスの活動とオフィス維持のために生じる経費負担の課題については本論文で取り上げなかったが、持続可能な環境をどのように作り出していくかも今後の大きな課題と考えている。

注

- 1) 本学で AO 入試を導入したのは 2001 年であり、国立大学で 4 番目である。
- 2) その後、大阪オフィスについても転居の必要に迫られ、2020 年 4 月の所在地の移動と同時に教員 1 名体制とした。
- 3) 仮に地域オフィスの設置時期が大学入試史上特徴的な多様な入試の導入時でなければ、地域オフィスに駐在するスタッフは事務職員でよかったかもしれない。
- 4) 2023 年 11 月時点における各大学の HP 情報による。

参考文献

- 相田美砂子 (2022). 「特集 日本の多様性—地域の視点から—」『学術の動向』, 11 月号, 日本学術協力財団, 2022, 18-24.
- 広島大学 (2023). 「学外の拠点施設」
https://www.hiroshima-u.ac.jp/centers/off_campus (2023 年 3 月 27 日)
- 高大接続システム改革会議 (2016 年 3 月 31 日). 「高大接続システム改革会議「最終報告」」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/toushin/1369233.htm (2023.03.27)
- 田村一軌・坂本博 (2019). 「九州における若者の地域間移動に関する研究」『海峡圏研究』, 韓日海峡圏研究機関協議会, 19, 87—106.
- 横山広美 (2022). 「なぜ理系に女子が少ないのか」, 幻冬舎.